

平成27事業年度

事業報告書

第11期

自 平成27年 4月 1日

至 平成28年 3月31日

公立大学法人 首都大学東京

(目 次)

公立大学法人首都大学東京の概要

1.	公立大学法人首都大学東京の基本的な目標	1
2.	業務内容	2
3.	事業所等の所在地	2
4.	資本金の状況	2
5.	役員の状況	3
6.	職員の状況（平成 27 年 5 月 1 日現在）	7
7.	学部等の構成	7
8.	学生の状況（平成 27 年 5 月 1 日現在）	7
9.	設立の根拠となる法律	7
10.	沿革	7
11.	経営審議会・教育研究審議会	8

「事業の実施状況」

以下「事業の実施状況」については、別紙を参照

II.	首都大学東京に関する目標を達成するためにとるべき措置	別紙
III.	産業技術大学院大学に関する目標を達成するためにとるべき措置	別紙
IV.	都立産業技術高等専門学校に関する目標を達成するためにとるべき措置	別紙
V.	法人運営の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置	別紙
VI.	財務運営の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置	別紙
VII.	自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標を 達成するためにとるべき措置	別紙
VIII.	その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置	別紙
IX.	予算、収支計画及び資金計画	別紙

公立大学法人首都大学東京事業報告書

公立大学法人首都大学東京の概要

1. 公立大学法人首都大学東京の基本的な目標

首都大学東京、産業技術大学院大学及び東京都立産業技術高等専門学校が、東京都の教育機関として、その存在意義を都民に示していくためには、各教育機関の構成員一人ひとりが、それぞれの教育機関に期待される「公立」としての役割を深く認識し、都民にとって価値あるものとなるよう、日々の教育研究に取り組んでいかなければならない。

また、法人は性質の異なる三つの教育機関を運営しているが、これは、他の国立大学法人や公立大学法人にはない特性である。求める学生像や教育研究内容は異なるものの、「大都市における人間社会の理想像の追求」という使命の実現に向けて、三つの教育機関が連携・協力し、法人全体として効果的な事業展開を図っていくことが重要である。

こうした考えに基づき、今回の中期目標においては、以下の重点取組事項を定める。

<重点取組事項>

① 大都市の活力の源泉となる人材の確保・育成・輩出

法人の主要な役割の一つは、大都市課題の解決に貢献する意欲と能力を備えた人材の育成であるが、首都大学東京、産業技術大学院大学及び東京都立産業技術高等専門学校では、教育課程や教育内容をはじめ、学生の年齢層等は異なる。

各教育機関においては、求める学生像を明確にし、質の高い学生の確保に努め、大都市東京を将来にわたって支える有為な人材を確実に育成・輩出していく。

また、質の高い人材をより幅広く確保するため、女性や障害者、外国人等、多様な人々が差異を意識することなく学び、研究することができる環境を整備していく。

② 教育研究機関、自治体、企業等、多様な機関との連携

法人には、教育研究の成果を活用し、東京都のシンクタンクとして東京都が直面する様々な課題の解決に貢献することが求められている。

既存分野の専門化が進み、多くの新たな学問分野が生まれている中で、限られた資源を活用して有意義な成果を得るためには、東京都が抱える課題を踏まえ、重点的かつ戦略的な取組を進めることが必要である。

その上で、複雑化・高度化する大都市の課題に的確かつ迅速に対応するため、他大学や自治体、企業等との連携・協力を推進していく。

③ グローバルな視点に立った教育研究の推進

人や情報が国境を越えて行き来し、環境、エネルギー問題等、多くの課題について地球的規模での対応が求められる中で、教育研究の質を維持・向上していくためには、グローバルな視点に立った取組が不可欠である。

文化や習慣の異なる人々との交流を通じて、広い視野と豊かな受容性をもつ人材を育成するため、学生の留学支援や外国人留学生の受入れ、在住外国人との交流等、各教育機関の状況にあわせた取組を推進する。

また、諸外国の大学や研究機関等と連携・協力し、都市に共通する課題について研究を進めていく。とりわけ、東京都の教育機関として、東京都の施策を踏まえ、アジア諸都市の大学や研究機関等との連携を推進し、大都市に共通する課題の解決に貢献していく。

法人においては、この目標の達成に向け、中期計画・年度計画を策定し、計画的・効率的な運営に努めなければならない。計画にはできる限り具体的方策や数値目標、指標等を定め、着実な実施を図るとともに、実績を評価・検証し、必要に応じて見直しを行い、絶えず自己改善を図る。

2. 業務内容

- ① 首都大学東京、産業技術大学院大学及び東京都立産業技術高等専門学校を設置し、これを運営すること。
- ② 学生に対して、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- ③ 法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- ④ 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- ⑤ 教育研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- ⑥ 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

3. 事業所等の所在地

法人本部所在地	東京都新宿区
南大沢キャンパス	東京都八王子市
日野キャンパス	東京都日野市
荒川キャンパス	東京都荒川区
晴海キャンパス	東京都中央区
新宿サテライトキャンパス	東京都新宿区
飯田橋キャンパス	東京都千代田区
品川シーサイドキャンパス・高専品川キャンパス	東京都品川区
高専荒川キャンパス	東京都荒川区
秋葉原サテライトキャンパス	東京都千代田区

4. 資本金の状況

141,601,826 千円（平成 28 年 3 月 31 日現在）

5. 役員 の 状 況

役員 の 定 数 は、 地 方 独 立 行 政 法 人 法 第 12 条 及 び 公 立 大 学 法 人 首 都 大 学 東 京 定 款 第 9 条 に よ り、 理 事 長 1 人、 副 理 事 長 3 人 以 内、 理 事 4 人 以 内 及 び 監 事 2 人 以 内。 任 期 は 公 立 大 学 法 人 首 都 大 学 東 京 定 款 第 14 条 の 定 め る と ころ に よ る。

役職	氏名	任期	主な経歴
理事長	川淵 三郎	平成 25 年 4 月 1 日 ～平成 29 年 3 月 31 日	昭和 47 年 4 月 : 古河電工サッカー部 監督 昭和 55 年 6 月 : ロサンゼルスオリン ピック強化部長 昭和 55 年 11 月 : ロサンゼルスオリ ンピック日本代表チ ーム監督 平成 3 年 11 月 : 社団法人日本プロサ ッカーリーグ (J リ ーグ) チェアマン (理事 長) 平成 12 年 6 月 : 財 団 法 人 2002 年 FIFA ワールドカッ プ日本組織委員会副 会長 平成 20 年 9 月 : 日本サッカーミュ ージアム館長 平成 23 年 6 月 : 東京都教育委員会委 員 平成 24 年 3 月 : 心の東京革命推進協 議会 (青少年育成協 会) 会長 平成 24 年 6 月 : 公益財団法人日本サ ッカー協会最高顧問 平成 25 年 1 月 : 特定非営利活動法人 東京 2020 オリンピッ ク・パラリンピック招 致委員会評議会副会 長 平成 25 年 4 月 : 公立大学法人首都大 学東京理事長

役職	氏名	任期	主な経歴
副理事長	上野 淳	平成 27 年 4 月 1 日 ～平成 31 年 3 月 31 日	昭和 52 年 12 月 : 東京都立大学工学部 助手 昭和 59 年 10 月 : 東京都立大学工学部 助教授 平成 05 年 4 月 : 東京都立大学工学部 教授 平成 13 年 4 月 : 東京都立大学評議員 平成 17 年 4 月 : 首都大学東京都市環 境学部 教授 基礎教育センター長 平成 21 年 4 月 : 大学教育センター長 5 月 : 公立大学法人首都大 学東京理事 首都大学東京副学長 平成 25 年 5 月 : 公立大学法人首都大 学東京理事 首都大学東京学長特 任補佐 平成 27 年 4 月 : 公立大学法人首都大 学東京副理事長 首都大学東京学長
副理事長	石島 辰太郎	平成 26 年 4 月 1 日 ～平成 28 年 3 月 31 日	昭和 51 年 4 月 : 東京都立工科短期大 学助手 昭和 55 年 4 月 : 東京都立工科短期大 学助教授 昭和 60 年 4 月 : 東京都立工科短期大 学教授 昭和 61 年 4 月 : 東京都立科学技術大 学教授 平成 14 年 4 月 : 東京都立科学技術大 学学長 平成 17 年 4 月 : 首都大学東京システ ムデザイン学部学部長 平成 18 年 4 月 : 公立大学法人首都大 学東京副理事長 産業技術大学院大学

役職	氏名	任期	主な経歴
			学長
副理事長	山手 齊	平成 27 年 4 月 1 日 ～平成 27 年 7 月 15 日	昭和 59 年 4 月 東京都 平成 25 年 7 月 公立大学法人首都大 学東京副理事長 公立大学法人首都大 学東京事務局長
副理事長	奥田 信之	平成 27 年 7 月 16 日 ～平成 29 年 3 月 31 日	昭和 58 年 4 月 東京都 平成 27 年 7 月 公立大学法人首都大 学東京副理事長 公立大学法人首都大 学東京事務局長
理事	田原 正夫	平成 26 年 4 月 1 日 ～平成 28 年 3 月 31 日	昭和 54 年 4 月 シーアイ化成株式会 社 昭和 60 年 4 月 東京都立航空工業高 等専門学校助教授 平成 10 年 4 月 東京都立航空工業高 等専門学校教授 平成 18 年 4 月 東京都立産業技術高 等専門学校教授 平成 20 年 4 月 東京都立産業技術高 等専門学校副校長 平成 26 年 4 月 公立大学法人首都大 学東京理事 東京都立産業技術高 等専門学校校長
理事	奥村 次徳	平成 27 年 5 月 1 日 ～平成 29 年 4 月 30 日	昭和 53 年 4 月 東京都立大学工学部 助教授 昭和 56 年 7 月 IBM ワトソンリサー チセンター客員研究 員 平成元年 4 月 東京都立大学工学部 教授 平成 7 年 4 月 東京都立大学評議員 平成 17 年 4 月 首都大学東京都市教 養学部 教授

役職	氏名	任期	主な経歴
			平成 18 年 4 月 : 大学院理工学研究科 長 平成 21 年 4 月 : 都市教養学部長 平成 23 年 4 月 : 首都大学東京副学長 平成 27 年 5 月 : 公立大学法人首都大 学東京理事 首都大学東京学長特 任補佐
理事	西村 和夫	平成 27 年 4 月 1 日 ～平成 29 年 3 月 31 日	昭和 54 年 4 月 : 東京都立大学工学部 助手 平成 3 年 1 月 : 東京都立大学工学部 講師 平成 9 年 10 月 : 東京都立大学大学院 工学研究科 助教授 平成 13 年 4 月 : 東京都立大学大学院 工学研究科 教授 平成 17 年 4 月 : 首都大学東京都市環 境学部 教授 平成 25 年 4 月 : 都市環境学部長 平成 27 年 4 月 : 公立大学法人首都大 学東京理事 首都大学東京副学長
監事	原田 恒敏	平成 27 年 7 月 1 日 ～平成 29 年 6 月 30 日	平成 22 年 6 月 : 日本公認会計士協会 東京会神奈川県会副 会長 平成 23 年 7 月 : 公立大学法人首都大 学東京監事 (非常勤) 平成 25 年 4 月 : 日本公認会計士協会 神奈川県会監事
監事	荒金 善裕	平成 26 年 7 月 1 日 ～平成 28 年 6 月 30 日	昭和 46 年 4 月 : 富士通株式会社 平成 16 年 6 月 : ITS 事業本部長 平成 19 年 5 月 : サービスプロダクト ビジネスグループ エグゼクティブアー キテクト 平成 20 年 4 月 : 公立大学法人首都大 学東京理事

役職	氏名	任期	主な経歴
			東京都立産業技術高等専門学校校長 平成26年 7月 公立大学法人首都大学東京監事（非常勤）

6. 職員の状況（平成27年5月1日現在）

教員総数 847人

教員以外の職員総数 496人

（※ 教員以外の職員総数には、役員及び人材派遣職員を含まない。）

7. 学部等の構成

(1) 首都大学東京

学 部：都市教養学部、都市環境学部、システムデザイン学部、健康福祉学部

研究科：人文科学研究科、社会科学研究科、理工学研究科、都市環境科学研究科、
システムデザイン研究科、人間健康科学研究科

専攻科：助産学専攻

(2) 産業技術大学院大学

研究科：産業技術研究科

(3) 東京都立産業技術高等専門学校

本 科：ものづくり工学科

専攻科：創造工学専攻

8. 学生の状況（平成27年5月1日現在）

大 学 名	学部・本科	大学院・専攻科	合計
首都大学東京	6,952	2,311	9,263
産業技術大学院大学	—	228	228
東京都立産業技術高等専門学校	1,592	56	1,648
合 計	8,544	2,595	11,139

9. 設立の根拠となる法律

地方独立行政法人法

10. 沿革

(1) 首都大学東京

平成17年 首都大学東京設置

平成18年 首都大学東京大学院再編

- (2) 産業技術大学院大学
平成18年 産業技術大学院大学設置
- (3) 東京都立産業技術高等専門学校
平成18年 東京都立産業技術高等専門学校開校
平成20年 公立大学法人首都大学東京へ移管
- (4) 東京都立大学
昭和24年 東京都立大学設置
平成 3年 八王子市南大沢の現校地へ全学移転
平成23年 東京都立大学廃止
- (5) 東京都立科学技術大学
昭和29年 東京都立工業短期大学設置
昭和35年 東京都立航空工業短期大学設置
昭和47年 東京都立工科短期大学設置（上記2短大を統合）
昭和61年 東京都立科学技術大学設置（4年制に移行）
平成23年 東京都立科学技術大学廃止
- (6) 東京都立保健科学大学
昭和61年 東京都立医療技術短期大学設置
平成10年 東京都立保健科学大学設置（4年制に移行）
平成23年 東京都立保健科学大学廃止
- (7) 東京都立短期大学
昭和29年 東京都立商科短期大学設置
昭和34年 東京都立立川短期大学設置
平成 8年 東京都立短期大学設置(上記2短大を統合)
平成20年 東京都立短期大学廃止
- (8) 東京都立工業高等専門学校
昭和37年 東京都立工業高等専門学校開校
平成18年 東京都立工業高等専門学校募集停止
平成22年 東京都立工業高等専門学校廃止
- (9) 東京都立航空工業高等専門学校
昭和37年 東京都立航空工業高等専門学校開校
平成18年 東京都立航空工業高等専門学校募集停止
平成22年 東京都立航空工業高等専門学校廃止

1 1. 経営審議会・教育研究審議会

○経営審議会

氏 名	役 職
川淵 三郎	理事長
上野 淳	副理事長（首都大学東京学長）

石島 辰太郎	副理事長（産業技術大学院大学学長）
山手 斉	副理事長（事務局長）※平成 27 年 7 月 15 日まで
奥田 信之	副理事長（事務局長）※平成 27 年 7 月 16 日から
田原 正夫	理事（東京都立産業技術高等専門学校校長）
奥村 次徳	理事（首都大学東京学長特任補佐）※平成 27 年 5 月 1 日から
西村 和夫	理事（首都大学東京副学長）
清成 忠男	事業構想大学院大学学長
矢内 廣	ぴあ株式会社 代表取締役社長
高見 之雄	弁護士
原田 恒敏	監事
荒金 善裕	監事

○教育研究審議会

（首都大学東京）

氏 名	役 職
上野 淳	学長（オープンユニバーシティ長兼務）
山手 斉	事務局長 ※平成 27 年 7 月 15 日まで
奥田 信之	事務局長 ※平成 27 年 7 月 16 日から
奥村 次徳	学長特任補佐 ※平成 27 年 5 月 1 日から
西村 和夫	副学長（学生サポートセンター副センター長兼務）
海老原 充	副学長（国際センター長兼務）
住吉 孝行	副学長（学術情報基盤センター長兼務、総合研究推進機構長兼務）
山下 英明	副学長（大学教育センター長兼務）
川上 浩良	学長補佐（大学教育センター副センター長兼務） ※平成 27 年 5 月 1 日から
吉川 徹	学長補佐（産学公連携センター副センター長兼務） ※平成 27 年 5 月 1 日から
村田 啓子	学長補佐 ※平成 27 年 5 月 1 日から
可知 直毅	都市教養学部長（都市教養学部理工学系長兼務）
宇治 公隆	都市環境学部長
森 泰親	システムデザイン学部長
木下 正信	健康福祉学部長
岡部 卓	都市教養学部人文・社会系長
大澤 麦	都市教養学部法学系長
山崎 志郎	都市教養学部経営学系長

(産業技術大学院大学)

氏 名	役 職
石島 辰太郎	学長
山手 斉	事務局長 ※平成 27 年 7 月 15 日まで
奥田 信之	事務局長 ※平成 27 年 7 月 16 日から
川田 誠一	産業技術研究科長
橋本 洋志	オープンインスティテュート長
小山 裕司	附属図書館長